

平成21年度第4回
生涯学習教育研究センター運営委員会議事要旨

○日 時：平成22年3月5日（金） 10：00～12：00

○場 所：地域国際学習センター3階 304教室（学習相談室）

○議 題：【審議事項】

- ・平成21年度事業報告
- ・平成22年度事業計画
- ・その他（生涯学習教育研究センターの執務体制と運営委員会再編案）

○出席者：井上講四（生涯学習教育研究センター長）、背戸博史（生涯学習教育研究センター教授）、後藤武俊（生涯学習教育研究センター講師）、安藤由美（法文学部教授）、伊波美智子（観光産業科学部教授【代理出席】）、吉田悦治（教育学部准教授）、青木一雄（医学部教授）、伊良波繁雄（工学部教授）、玉城政信（農学部教授）、西本裕輝（大学教育センター准教授）

○列席者：平啓介（研究・国際交流担当理事）、大濱善秀（地域連携推進課長）、玉城優里（地域連携推進係 係員）

◆平成21年度事業報告について

①平成21年度公開講座について、背戸教授より資料1-1及び1-3に基づき次のとおり報告があった。

今年度は、専門コース16講座、一般コース22講座を実施し、専門コースでは98%の高い定員充足率をあげた。一般コースの定員充足率が50%と低いが、新型インフルエンザ流行の影響であると思われる。また、昨年度と比較すると、講習料収入が大幅に増加した。

②平成21年度公開授業について、背戸教授より資料1-2に基づき次のとおり報告があった。

今年度より、定額料金制を新設し、より安くより多くの方に受講していただけるような仕組みを作った。まだ1年目の試行期間ということもあり、収入は思うほど伸びていないが、授業の公開数に関しては、昨年の35科目から55科目へと大幅に増加している。次年度も引き続き検証を加えながら本制度を実施していく予定である。

③平成21年度西原町民文化講座について、後藤講師より資料1-4に基づき次のとおり報告があった。

今年度は4回のうち2回を本学の先生が担当した。本講座のあり方について抜本的に改正が必要だと思われるが、西原町の意向次第では、撤退も検討しなければならない。

④センター研究紀要の刊行について、後藤講師より資料1－5に基づき次のとおり報告があった。

今年度より編集委員会を本格的に立ち上げ、編集作業を進めている。報告2件、論文6件の投稿があり、現在、査読を行っているところであるが、5月上旬には発行できる予定である。

◆平成22年度事業計画について

①平成22年度センター事業計画について、背戸教授より資料2－3に基づき次のとおり説明があった。

平成22年度計画に記載のある「センターの機能の見直し」との関わりを意識しながら次年度の事業を計画した。センターの独自企画の講座として、社会のニーズや取り組むべき課題に焦点を当てた強化テーマを、次年度も引き続き実施する。次年度は、観光産業科学部及び工学部の教員に協力してもらい、「環境」をテーマとした講座を実施する予定である。また、その他のセンター独自企画として、南の学シリーズ、名誉教授シリーズ、知のふるさと納税の他、大学の大きな資源である学生を活用した「学生が教えますシリーズ」を新規で計画している。

また、研究の分野においては、次年度が最終年度になる科研費研究の実施、地域社会との共同研究、センター紀要の発行の他、研究事業の発展に資する各種体制整備等を行っていく予定である。

さらに、社会連携の分野では、琉大21世紀フォーラムを例年通り実施する他、新規で「琉大づくりフォーラム（仮）」を企画しており、4月より本格的に始動する予定である。また、西原町民文化講座については、先方との協議の上、見直しの方向で考えている。次年度実施するかどうかについては、西原の意思も確認する必要があるが、抜本的に実施方法を改善できなければ撤退も検討しなければならない。

★次のような質疑応答（意見交換）が行われ、了承された。

・公開講座「琉大生がサッカーと勉強を教えます」は大学が実施すべきものか、市場でも出来るし競合するのではないか。

→本講座のように、地域の子ども達が琉大生との関わりを持つことに意義があると考え、次年度の新たな企画として提案した。学生を地域に広く送り、若い力を町の中に浸透させていくことにより本学の社会貢献のコンセプトが広がるのではないかと考えている。

・次年度は本学の60周年という大きな節目に当たるので、琉大づくりフォーラム（仮称）において本学の歴史等についても勉強してみてもどうか。

・地域や外部関係機関とのネットワーク作りもセンターの重要な仕事である。協議会等の場で実際に顔を合わせて協議することで新たな企画・アイデアが生まれる可能性もあるのではないか。

→ご指摘のあったことの重要性は認識しているが、それには十分な時間と人が必要である。その不足が当センターの課題となっており、今後検討していく予定。

・西原町と同じように、中城村での文化講座開講は可能か。

→近隣の市町村単位でのコンソーシアムを検討している。西原町民文化講座に関しても見直しの方向で考えており、実際のところ市町村単位での講座実施は難しい。

②平成22年度公開講座について、背戸教授より資料2-5に基づき次のとおり説明があった。

専門コース9件、一般コース22件の計画書の提出があった（平成21年度は専門16件、一般24件、計40件）。その中で本センターの独自の取組としては、「強化テーマ（環境問題）」、「名誉教授シリーズ」、「やわらかい南の学シリーズ」「知のふるさと納税」を企画している。具体的な計画は、次年度に行う予定である。また、計画書の具体的な内容についての検討事項は次のとおり。

【検討事項1】⑩「観る沖縄～映像制作の現場から～」について

【検討事項2】⑫「かみ合わせ。悩んでいませんか？～かみ合わせ、アゴのゆがみの治療～」について

【検討事項3】⑬「躰道体験入門：理論と実践（沖縄最強空手家が作った哲学と護身武術）」について

【検討事項4】⑰「ロボットをつくろう」について

★説明後、審議し、以下のように了承された。

・検討事項1について、内容は専門的なように伺えるが、内容を分かりやすく修正して頂き、一般コースとして開講することです承された。また、県外講師の旅費について申請があったが、現在のところ規程や基準がないため、歯止めがきかなくなるという状況も懸念される。これについては、今後検討していく必要があるとした。

・検討事項2について、講座名の統一、修正を行うということです承された。

・検討事項3について、市場との兼ね合いもあるため、無料開講とすることは適切でないとし、有料講座としての開講をお願いするということでした承された。

・検討事項4について、受講料の内訳を見ると工作の材料費になっているので、受講料は無料とし、備考の覧に材料費について記載することです承された。

その他、細かい経費の計算や調整が必要なものについては、適宜センター内で協議し、修正・調整を行っていき、必要であれば運営委員会にもメールにて報告し意見を伺うようにすることです承された。

③平成22年度公開授業について、後藤講師より資料2-6に基づき次の通り説明があった。

22年度は87件の計画書の提出があった。昨年同様、夜間時間帯開講の講座を拡充した他、プロフェッサー・オブ・ザ・イヤーを受賞された先生方の授業を取り入れた。また、今年度より試行的に導入している「定額料金制」については、次年度も引き続き実施し、検証を加えながら受講者のさらなる利便性の向上を図っていきたい。

平成22年度公開授業については了承された。

◆その他

センターの執務体制と運営委員会再編案について、井上センター長より資料3-1に基づき次のとおり提案があった。

運営委員会のもとでいくつかの作業部会を設け、運営委員には年間を通してセンターの企画・運

営に積極的に参画して欲しい。また、運営委員には各部局と当センターを繋ぐ役割を担って欲しい。

作業部会の実態が見えず、その趣旨が不明瞭との意見があったため、次回以降、第2期中期目標・計画および年度計画の動向を見据えながら、改めて井上センター長より提案することとなった。

以上